



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9272 URL <https://btix.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松島 悟 (TEL) 03 (6303) 9431
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,047	45.7	945	61.2	943	59.4	621	77.9
2022年3月期	2,091	63.6	586	108.4	591	102.7	349	75.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	123.85	112.46	41.3	28.4	31.0
2022年3月期	69.43	62.75	31.5	29.6	28.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,326	1,854	39.8	343.97
2022年3月期	2,328	1,356	55.2	254.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,724百万円 2022年3月期 1,284百万円

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	835	△142	1,195	3,837
2022年3月期	878	△105	△274	1,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,864	26.8	1,079	14.2	1,068	13.3	684	10.1	68.15

（注）当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行株式数（自己株式を除く）より算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,080,200株	2022年3月期	5,080,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	67,902株	2022年3月期	26,415株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,018,692株	2022年3月期	5,032,822株

（注）当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(持分法損益等)	15
(損益計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限の緩和等により、景気に持ち直しの兆しが見られる一方、物価上昇、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当事業年度においては、商談型展示会とM&A仲介サービスに加え、新たにハイブリッド展示会事業を注力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX（*2）」、「からだケアEXPO」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアでの開催に向け、万全の感染予防対策を講じた上で、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、2021年3月期より、商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」を開催しております。

また、ハイブリッド展示会事業として、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を東京都、大阪府及びオンライン上で初開催いたしました。

一方、M&A仲介事業につきましては、M&Aコンサルタントの教育体制の整備が完了したことから、案件の成約に注力するとともに、新分野である建設分野への横展開を本格化するための営業活動を行っております。また、前事業年度に引き続きM&Aコンサルタントの採用を継続いたしました。

また、当社は「中期経営計画」に続く、その先の成長を更に加速するため、当事業年度内における第1号の事業買収を目標とし、専門組織として「事業開発部」を新設し、活動してまいりました。この結果、株式会社リアライブの株式取得による子会社化を決定いたしました。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績は、売上高は1,126,225千円（前年同期比46.2%増）となり、営業利益は404,497千円（前年同期比68.9%増）、調整後営業利益（*3）は419,129千円（前年同期比64.1%増）、経常利益は401,574千円（前年同期比65.0%増）、四半期純利益は278,524千円（前年同期比104.0%増）となりました。

また、当事業年度の経営成績は、売上高は3,047,241千円（前事業年度比45.7%増）となり、営業利益は945,589千円（前事業年度比61.2%増）、調整後営業利益は1,003,921千円（前事業年度比55.3%増）、経常利益は943,486千円（前事業年度比59.4%増）、当期純利益は621,589千円（前事業年度比77.9%増）となりました。

以上により、前事業年度に引き続き、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、いずれも過去最高を計上しました。

第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	770,215	1,126,225	+356,009	+46.2%
営業利益	239,540	404,497	+164,956	+68.9%
調整後営業利益	255,467	419,129	+163,661	+64.1%
経常利益	243,330	401,574	+158,243	+65.0%
四半期純利益	136,561	278,524	+141,963	+104.0%

当事業年度における各セグメントの概況は、以下のとおりです。

(イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業は、商談型展示会である「CareTEX」、商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケアEXPO 365 オンライン」の運営を行っております。当事業年度においては、5月に横浜展、7月に札幌展、9月に仙台展、11月に福岡展、12月に大阪展、2月に名古屋展、3月に東京展をそれぞれ開催いたしました。

今後開催予定の展示会につきましても、当社は政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じた上で開催するよう準備を進めております。

[展示会開催スケジュール]

四半期	開催月	展示会名	開催
第1四半期	5月	CareTEX One横浜	開催済
	7月	CareTEX札幌	開催済
第2四半期	9月	CareTEX仙台	開催済
	11月	CareTEX福岡	開催済
第3四半期	12月	CareTEX大阪	開催済
		からだケアEXPO 大阪	開催済
第4四半期	2月	CareTEX名古屋	開催済
	3月	東京ケアウィーク	開催済
		からだケアEXPO 東京	開催済

また、「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケアEXPO 365 オンライン」は、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに、効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供する商談型オンライン展示会で、「ウェブース」「コネクト」「ウェビナー」の3つのサービスから構成されて

おり、いずれも高い評価をいただいております。

なお、自社開発したオンライン展示会プラットフォーム『E x p O N (エクスポン)』につきまして、機能を拡充させるためのシステム開発を実施しております。

以上の結果、当第4四半期会計期間(3ヵ月間)における商談型展示会事業の売上高は443,355千円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は242,590千円(前年同期比1.9%減)となりました。

また、当事業年度における商談型展示会事業の売上高は865,229千円(前事業年度比11.5%増)、セグメント利益は228,426千円(前事業年度比3.8%増)、出展小間数は1,565小間(前事業年度比13.1%増)となりました。

第4四半期会計期間(3ヵ月間)の経営成績(商談型展示会事業)

(単位:千円)

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	439,746	443,355	+3,609	+0.8%
セグメント利益	247,344	242,590	△4,753	△1.9%

(ロ) ハイブリッド展示会事業

ハイブリッド展示会事業は、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行っております。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中(365日24時間)に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後2ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。

「DXPO」の第1弾として、「バックオフィスDXPO」及び「フロントオフィスDXPO(*4)」の東京都、大阪府及びオンライン上での開催を決定し、当事業年度においては、8月に東京展及び3月に大阪展を初開催し、来場者であるバックオフィス部門、フロントオフィス部門の決裁権限者及び出展社である各種システムベンダー・サプライヤーから、高い評価をいただいております。

以上の結果、当第4四半期会計期間(3ヵ月間)におけるハイブリッド展示会事業の売上高は155,602千円、セグメント利益は40,692千円(前事業年度は22,028千円の損失)となりました。

また、当事業年度におけるハイブリッド展示会事業の売上高は406,060千円、セグメント利益は133,694千円(前事業年度は64,344千円の損失)、出展小間数は1,197小間となりました。

第4四半期会計期間(3ヵ月間)の経営成績(ハイブリッド展示会事業)

(単位:千円)

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	—	155,602	+155,602	—
セグメント利益または 損失(△)	△22,028	40,692	+62,721	—

(ハ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護、医療及び障害福祉事業者向けをはじめとするM&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。さらに、前事業年度に引き続き、新分野への横展開を本格化するための営業活動を継続いたしました。なお、第1四半期会計期間より新たに建設分野へ参入し、案件の成約に注力しております。

また、成約組数は、当事業年度においては144組(前事業年度比11.6%増)となりました。

なお、当事業年度においても、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用活動を実施しておりますが、概ね計画どおり順調に進捗しております。

以上の結果、当第4四半期会計期間(3ヵ月間)におけるM&A仲介事業の売上高は526,768千円(前年同期比60.1%増)、セグメント利益は246,906千円(前年同期比122.3%増)と大幅な増収増益となりました。

また、当事業年度におけるM&A仲介事業の売上高は1,771,919千円(前事業年度比35.4%増)、セグメント利

益は1,015,375千円（前事業年度比30.9%増）となりました。

第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

（単位：千円）

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	329,078	526,768	+197,690	+60.1%
セグメント利益	111,071	246,906	+135,834	+122.3%

(二) その他

「CareTEX365 フード」（配食マッチングサービス）は、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。

当第4四半期会計期間（3ヵ月間）におけるその他の売上高は498千円（前年同期比64.1%減）、セグメント利益は498千円（前年同期比64.1%減）となりました。

また、当事業年度におけるその他の売上高は4,032千円（前事業年度比35.9%減）、セグメント利益は4,032千円（前事業年度比35.2%減）となりました。

第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（その他）

（単位：千円）

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	1,390	498	△891	△64.1%
セグメント利益	1,390	498	△891	△64.1%

(*1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2)「CareTEX」のうち東京展については、「CareTEX東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「介護予防 総合展」の4つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3)2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+株式報酬費用

(*4)「フロントオフィスDXPO」のうち大阪展については、「フロントオフィスDXPO」と「店舗・EC DXPO」の2展を同時開催。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は4,326,385千円となり、前事業年度末に比べて1,997,732千円の増加となりました。流動資産は3,931,570千円となり、前事業年度末に比べて1,895,529千円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上及び資金の借入に伴い現金及び預金が増加したことに加え、2023年4月に実施した株式会社リアライブの株式取得に向け前渡金が増加したこと等によるものです。固定資産は394,814千円となり、前事業年度末に比べて102,203千円増加しました。主な要因は、自社システムリリースに伴うソフトウェアの計上及び追加機能開発に伴うソフトウェア仮勘定の計上等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は2,472,305千円となり、前事業年度末に比べて1,499,996千円の増加となりました。流動負債は1,279,491千円となり、前事業年度末に比べて402,072千円の増加となりました。主な要因は、資金の借入に伴う1年以内に返済予定の長期借入金の増加及び3月に展示会を複数展開催したことによる未払金の増加等によるものです。固定負債は1,192,814千円となり、前事業年度末に比べて1,097,924千円の増加となりました。主な要因は、株式会社リアライブの株式取得及び事業運転資金の確保のため、資金を借入したことに伴い長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,854,079千円となり、前事業年度末に比べて497,736千円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1,889,431千円増加し、3,837,197千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、835,793千円（前事業年度は878,719千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益を計上したものの、法人税等の支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、142,235千円（前事業年度は105,185千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェア開発に伴う支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,195,873千円（前事業年度は274,644千円の使用）となりました。これは主に、株式会社リアライブの株式取得及び事業運転資金の確保のため、長期借入金を借入したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

(イ) 2024年3月期の見通し

2024年3月期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。なお、経営管理上の観点から、従来のセグメント区分における「商談型展示会事業」及び「ハイブリッド展示会事業」を、変更後のセグメント区分においては「展示会事業」としてしております。また、株式会社リアライブを子会社化したことに伴い、「人材採用支援事業」を新しい報告セグメントとしております。なお、2023年3月期のセグメント情報は、2024年3月期の報告セグメントに基づき作成しております。

①展示会事業

介護業界での展示会においては、今後も「CareTEX」及び「CareTEX One」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であります。当事業年度においては、全国7エリアでの開催を予定しております。また、営業活動が正常化し、リアル展へのニーズも回復していることから出展小間契約は順調に獲得できることを見込んでおります。

IT業界での展示会においては、引き続き、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行ってまいります。なお、2024年3月期においては、リアル展について東京・大阪に加え、新たに福岡での開催を予定しております。

以上により、2024年3月期通期の展示会事業の業績は、出展小間契約は3,678小間（前事業年度比33.2%増）、売上高1,781百万円（前事業年度比40.1%増）、セグメント利益507百万円（前事業年度比40.3%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり展示会の開催ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

②M&A仲介事業

M&A仲介事業においては、自社開発した「M&A工程管理システム」により、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依存しがちなM&Aの工程を「定型化」「可視化」し、コンサルタントを大量に採用した場合でも、案件進捗の確実性とスピードを担保することが可能となったことから、2024年3月期においても引き続き、コンサルタントを大幅に増員（当事業年度末のコンサルタント数39名に対し、2024年3月期末には57名に増員の予定）し、案件の成約組数増加に注力してまいります。また、新分野である建設分野での案件数増加に注力するとともに、更なる新分野への横展開を図ります。

以上により、2024年3月期通期のM&A仲介事業の業績は、成約組数は200組（前事業年度比38.9%増）、売上高2,083百万円（前事業年度比17.6%増）、セグメント利益1,024百万円（前事業年度比0.9%増）を見込んでおり

ます。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり訪問・面談等ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により訪問・面談等ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、当社の第3の柱となる事業とすべく、当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化を浸透させ、株式会社リアライブの既存事業である、採用イベント事業及び人材紹介事業の育成に注力いたします。また、当社が開催する展示会の出展社・来場者に対して、人材採用ニーズの調査を行い、採用ニーズを持つ企業に対して、株式会社リアライブの人材採用支援サービスを提供するなどの連携を図ってまいります。

以上により、2024年3月期通期の人材採用支援事業の業績は、売上高864百万円、セグメント利益192百万円を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり採用イベントの開催ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により採用イベントの開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

以上の結果、2024年3月期通期の個別業績予想につきましては、売上高3,864百万円（前事業年度比26.8%増）、営業利益は1,079百万円（前事業年度比14.2%増）、調整後営業利益（*1）は1,138百万円（前事業年度比13.4%増）、経常利益は1,068百万円（前事業年度比13.3%増）、当期純利益は684百万円（前事業年度比10.1%増）を見込んでおります。また、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高4,728百万円、営業利益（*2）は1,018百万円、調整後営業利益（*1）は1,197百万円、経常利益（*2）は1,007百万円、当期純利益（*2）は644百万円を見込んでおります。

なお詳細は、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

（*1）調整後営業利益：営業利益から、のれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額

（*2）連結業績予想における営業利益・経常利益・当期純利益：のれん償却費の影響を考慮した金額

2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2024年3月期 見通し	3,864	1,079	1,068	684	68.15
（ご参考） 2023年3月期 実績	3,047	945	943	621	61.93

（注）当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2024年3月期 見通し	4,728	1,018	1,007	644	64.23

（注）当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。

（ロ）中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」を公表し、この実現に取り組んでおります。

展示会事業のうち介護分野においては、2024年3月期は、知見のある介護・医療・健康分野に集中し、全国展開を継続することで、着実に顧客を拡大してまいります。一方、IT分野においては、2024年3月期に、新たに福岡にてリアル展を開催する等、既存展の規模拡大とともに他の地域での開催を拡大してまいります。

M&A仲介事業においては、コンサルタントの採用が順調に推移し、計画どおり戦力化が進捗していることから、2024年3月期も増収を見込んでおります。一方、介護業界におけるM&Aのニーズは引き続き旺盛ですが、

2025年3月期以降の中長期的な成長を見据え、2024年3月期より、建設分野を始めとした新分野における売主・買主の開拓、及び案件成約に本格的に取り組んでまいります。このための先行投資として、主力のコンサルタントの一定数を新分野に投入することから、2024年3月期における売上高及びセグメント利益の拡大は限定的となりますが、2025年3月期以降、大幅な業績拡大を見込んでおります。

人材採用支援事業においては、2024年3月期は、教育体制の整備・仕組化に注力するため、売上高の拡大は限定的となりますが、2025年3月期以降、主力の人材採用イベントの開催数の拡大、及び人材紹介事業の案件数の拡大により、大幅な売上拡大を見込んでおります。

これらを踏まえ、2024年3月期以降の業績予想、並びに定性情報の一部を2022年5月10日公表の「中期経営計画」から変更いたしました。

当社は、引き続き、中期経営計画の達成をとおして、プライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

なお詳細は、本日公表の「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」をご参照ください。

中期経営計画の数値目標（単体ベース）

（単位：百万円）

	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （業績予想）	2025年3月期 （計画）
売上高	1,277	2,091	3,047	3,864	5,221
営業利益	281	586	945	1,079	1,684
調整後営業利益	290	646	1,003	1,138	1,731
経常利益	292	591	943	1,068	1,675
当期純利益	198	349	621	684	1,072

中期経営計画の数値目標（連結ベース）

（単位：百万円）

	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （業績予想）	2025年3月期 （計画）
売上高	—	—	—	4,728	6,350
営業利益	—	—	—	1,018	1,696
調整後営業利益	—	—	—	1,197	1,864
経常利益	—	—	—	1,007	1,688
親会社株主に 帰属する当期純利益	—	—	—	644	1,080

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,266	3,836,697
預け金	100,500	500
売掛金	52,899	34,480
前渡金	15,258	38,576
前払費用	19,748	21,260
その他	368	55
流動資産合計	2,036,041	3,931,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,257	50,257
減価償却累計額	△8,394	△11,691
建物（純額）	41,862	38,566
工具、器具及び備品	42,867	46,470
減価償却累計額	△19,902	△26,388
工具、器具及び備品（純額）	22,965	20,082
建設仮勘定	2,041	1,859
有形固定資産合計	66,869	60,507
無形固定資産		
ソフトウェア	53,557	154,870
ソフトウェア仮勘定	4,620	18,913
無形固定資産合計	58,177	173,784
投資その他の資産		
敷金及び保証金	84,519	83,271
繰延税金資産	81,023	75,809
長期前払費用	2,021	1,440
投資その他の資産合計	167,564	160,522
固定資産合計	292,610	394,814
資産合計	2,328,652	4,326,385

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	8,610	288,744
未払法人税等	234,967	194,506
未払金	179,062	266,606
未払費用	37,139	37,443
前受金	213,969	296,511
賞与引当金	167,145	157,991
その他	6,523	7,687
流動負債合計	877,419	1,279,491
固定負債		
長期借入金	94,890	1,192,814
固定負債合計	94,890	1,192,814
負債合計	972,309	2,472,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,260	261,260
資本剰余金	189,260	189,260
利益剰余金	857,566	1,410,530
自己株式	△23,430	△136,989
株主資本合計	1,284,657	1,724,062
新株予約権	71,685	130,017
純資産合計	1,356,343	1,854,079
負債純資産合計	2,328,652	4,326,385

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,091,050	3,047,241
売上原価	220,179	412,892
売上総利益	1,870,870	2,634,348
販売費及び一般管理費	1,284,293	1,688,758
営業利益	586,577	945,589
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	18
助成金収入	5,084	705
その他	483	223
営業外収益合計	5,582	947
営業外費用		
支払利息	290	3,046
その他	0	3
営業外費用合計	291	3,050
経常利益	591,869	943,486
特別損失		
減損損失	27,664	—
特別損失合計	27,664	—
税引前当期純利益	564,204	943,486
法人税、住民税及び事業税	269,396	316,683
法人税等調整額	△54,611	5,213
法人税等合計	214,785	321,897
当期純利益	349,419	621,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	261,260	189,260	554,463	△71,101	933,882	11,890	945,773
当期変動額							
当期純利益	-	-	349,419	-	349,419	-	349,419
自己株式の取得	-	-	-	△64	△64	-	△64
自己株式の処分	-	-	△46,316	47,736	1,420	-	1,420
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	59,795	59,795
当期変動額合計	-	-	303,103	47,671	350,774	59,795	410,569
当期末残高	261,260	189,260	857,566	△23,430	1,284,657	71,685	1,356,343

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	261,260	189,260	857,566	△23,430	1,284,657	71,685	1,356,343
当期変動額							
当期純利益	-	-	621,589	-	621,589	-	621,589
自己株式の取得	-	-	-	△186,433	△186,433	-	△186,433
自己株式の処分	-	-	△68,625	72,874	4,249	-	4,249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	58,331	58,331
当期変動額合計	-	-	552,963	△113,559	439,404	58,331	497,736
当期末残高	261,260	189,260	1,410,530	△136,989	1,724,062	130,017	1,854,079

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	564,204	943,486
減価償却費	24,507	35,137
減損損失	27,664	—
長期前払費用償却額	434	580
株式報酬費用	59,795	58,331
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	290	3,046
助成金収入	△5,084	△705
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,799	18,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,691	△23,318
前受金の増減額 (△は減少)	131,006	82,542
未払金の増減額 (△は減少)	28,537	97,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,185	△11,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,397	△9,153
その他	22,290	467
小計	976,698	1,195,458
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△290	△3,046
助成金の受取額	5,084	705
法人税等の支払額	△102,787	△357,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,719	835,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,365	△3,171
無形固定資産の取得による支出	△51,791	△139,063
長期前払費用の取得による支出	△2,233	—
差入保証金の差入による支出	△31,796	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,185	△142,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	—
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△6,000	△21,942
新株予約権の行使による収入	1,420	4,249
自己株式の取得による支出	△64	△186,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,644	1,195,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498,889	1,889,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,876	1,947,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,947,766	3,837,197

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」50,828千円は、「未払金の増減額」28,537千円及び「その他」22,290千円として組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

(1) 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.1%、当事業年度10.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.9%、当事業年度90.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	383,856千円	471,888千円
賞与	14,880	24,243
賞与引当金繰入額	167,145	158,864
株式報酬費用	59,795	58,331
広告宣伝費	26,145	39,126
減価償却費	24,507	35,137

(2) 減損損失

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	27,664

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグループの最小単位としております。商談型展示会事業の一部の事業用資産について、将来の使用見込みが無くなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,847,266千円	3,836,697千円
預け金	100,500千円	500千円
現金及び現金同等物	1,947,766千円	3,837,197千円

(注) 預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントはサービス別形態を基礎とし、「商談型展示会事業」、「ハイブリッド展示会事業」、「M&A仲介事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「商談型展示会事業」は主に、介護・健康施術業界へ向けた商談型展示会の主催を行っております。

「ハイブリッド展示会事業」は主に、IT業界へ向けたハイブリッド展示会の開催を行っております。

「M&A仲介事業」は主に、介護事業者を対象としたM&A支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A 仲介事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	776,245	—	1,308,518	2,084,763	6,286	2,091,050	—	2,091,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	776,245	—	1,308,518	2,084,763	6,286	2,091,050	—	2,091,050
セグメント利益又は 損失 (△)	220,013	△64,344	775,430	931,100	6,226	937,327	△350,750	586,577
セグメント資産	80,041	2,678	40,833	123,553	493	124,047	2,204,604	2,328,652
その他の項目								
減価償却費	9,797	—	6,087	15,884	—	15,884	8,623	24,507
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,873	—	7,225	49,098	—	49,098	22,465	71,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配食マッチング事業です。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△350,750千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,204,604千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A 仲介事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	865,229	406,060	1,771,919	3,043,208	4,032	3,047,241	—	3,047,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	865,229	406,060	1,771,919	3,043,208	4,032	3,047,241	—	3,047,241
セグメント利益	228,426	133,694	1,015,375	1,377,495	4,032	1,381,528	△435,939	945,589
セグメント資産	44,426	132,571	39,372	216,370	21	216,391	4,109,993	4,326,385
その他の項目								
減価償却費	6,229	10,762	9,196	26,188	—	26,188	8,949	35,137
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,200	126,521	15,424	146,146	—	146,146	395	146,541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配食マッチング事業です。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△435,939千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,109,993千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A 仲介事業	全社・消去	合計
減損損失	27,664	—	—	—	27,664

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	254.20円	343.97円
1株当たり当期純利益	69.43円	123.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.75円	112.46円

(注) 1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	349,419	621,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,419	621,589
普通株式の期中平均株式数(株)	5,032,822	5,018,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	535,786	508,383
(うち新株予約権)(株)	(535,786)	(508,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,356,343	1,854,079
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	71,685	130,017
(うち新株予約権 (千円))	(71,685)	(130,017)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,284,657	1,724,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,053,785	5,012,298

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 子会社株式の取得

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、株式会社リアライブ (以下、「リアライブ」という。) を子会社化することを決議し、2023年4月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リアライブ
 事業の内容 新卒採用マッチングイベントの企画運営
 新卒採用に特化した採用支援コンサルティング等

②企業結合を行った主な理由

人材事業は、マッチング事業であるという点で、商談型展示会やM&A仲介事業とスキルやノウハウ (営業・集客・マッチング) が非常に共通しており、これまで当社が培ってきた様々なノウハウを、十分に活かすことができるビジネスであると考えております。

そのような人材事業において、リアライブは「入社3年後のミスマッチをなくす」を企業理念に、マッチング精度の高い採用イベントの開催に注力しており、「最適なマッチング」に徹底的にこだわることで顧客満足度の最大化を目指している当社と、企業理念において、非常に親和性が高いものと判断しております。

このような背景から、当社は、第3の柱となるマッチング・サービス=人材事業に本格的に参入すべく、本件株式を取得しました。

③企業結合日

2023年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 923,760千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年5月31日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,080,200株
株式分割により増加する株式数	5,080,200株
株式分割後の発行済株式総数	10,160,400株
株式分後の発行可能株式総数	33,960,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年5月11日(木)
基準日	2023年5月31日(水)
効力発生日	2023年6月1日(木)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2023年6月1日(木)をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,698</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,396</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2023年6月1日(木)
-------	--------------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2023年6月1日(木)以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第11回新株予約権	30円	15円
第12回新株予約権	35円	18円
第13回新株予約権	85円	43円
第14回新株予約権	1,755円	878円
第15回新株予約権	1,148円	574円
第16回新株予約権	1,148円	574円